

令和8年3月26日

松阪市議会議長 濱口高志 様

小川朋子

視察研修報告書

世界から見た「自由」と日本のこれから ～世界基準の自由主義を海外から学ぼう～



日時: 令和8年3月21日(土)

場所: ふれあい貸し会議室 名古屋さかえ (名古屋市中村区竹橋町5-5 さかえビル)

主催者: 愛知県減税会

登壇者: 渡瀬裕哉(早稲田大学招聘研究員)、ナザレンコ・アンドリー(政治評論家)

マツ・ノイズ(自由主義研究所 研究員)、パンピグリオニ・ダビ・エドワルド(リバタリアン)

井上しんや(愛知県議会議員)

目的: 日本では特定の利害団体の影響が強い一方で、納税者の声が十分に反映されていない現状がある。その背景にある「納税者としての権利意識の弱さ」に着目し、本勉強会では世界の視点から自由と納税者の権利について学ぶ。多様な専門家・登壇者の議論を通じて、「自由とは何か」を再考し、日本の今後のあり方を考えることを目的とする。

① 政府の役割と限界【ナザレンコ・アンドリー氏】

ウクライナやアルゼンチンの事例を通じて、政府が肥大化するとサービスの質が低下し、腐敗や不公平が生まれる実態が紹介された。

例えば、ウクライナでは国立病院の救急対応が遅れ、数時間待たされることもある一方、民間病院では迅速な対応が行われるなど、制度による差が顕著であるとの指摘があった。

また、警察においても、ルールが曖昧であるほど恣意的な運用が可能となり、権力の乱用につながるという具体例が示された。

➡ 松阪市への示唆

- ・「制度があること」ではなく「機能しているか」の視点が重要
- ・行政サービスの質を維持するための仕組み(競争・評価)の導入が必要

② 規制が生む「人手不足」と非効率【パンピグリオニ・ダビ・エドワルド氏】

介護や物流などの人手不足について、「本当に人が足りないのではなく、規制によって人を置かなければならない構造が作られている」との指摘があった。

例えば介護分野では、「1人で見る人数に制限」があるため、技術や効率化ではなく“人を増やす”方向にしか進まない構造になっている。

また、働き方規制により物流の人手不足が発生している事例も紹介された。

➡ 松阪市への示唆

- ・人手不足対策=人を増やす、ではなく制度設計の見直しが必要
- ・デジタル化・効率化とセットで考えるべき課題

③ 補助金行政の限界と地域政策【渡瀬裕也氏】

東日本大震災の復興を例に、「復興が進まなかった原因はコンサルではなく制度にある」との指摘があった。実際には、補助金を得るために形式的な計画を作る必要があり、外部コンサルも“中身のある計画”ではなく“通る計画”を作る構造になっていた。

結果として、地域の実情に合わない事業や、効果の薄い施策が生まれたとされる。

また、太陽光発電の急増も、固定価格買取制度や税制優遇によって投資が誘導された結果であるとの説明があった。

➡ 松阪市への示唆

- ・補助金ありきの事業になっていないかの検証が必要
- ・「通る事業」ではなく「成果が出る事業」への転換
- ・税制や環境整備による誘導という視点も重要

④ 多文化共生と地域社会【井上しんや氏】

愛知県の事例として、外国人が全国2位の規模で増加している中でも、雇用の受け皿があることで一定の安定が保たれている現状が紹介された。

一方で、ゴミ出し・騒音・宗教・生活習慣の違いなど、データに現れない摩擦や不安が存在することも率直に語られた。

また、「共生」が日本側の我慢になっているケースや、日本語教育などに努力している人とそうでない人が同じ扱いになることへの違和感も指摘された。

➡ 松阪市への示唆

- ・雇用・教育・地域との接点づくりが鍵
- ・「受け入れ」だけでなくルールの明確化と公平性が重要
- ・感情論ではなく実態ベースの議論が必要

⑤ 民営化・公共サービスの考え方【渡瀬裕也氏】

パリの水道事業の事例が紹介され、「民営化が失敗した」のではなく、「1社独占が問題だった」との視点が示された。

その後の再公営化は、民間のノウハウを取り入れつつ選択肢を持つ形で行われており、重要なのは公営か民営かではなく“選べる状態”であると強調された。

➡ 松阪市への示唆

- ・民営化=善・悪の二元論ではなく設計の問題
- ・競争性と透明性の確保が不可欠

⑥ 安全保障と国家の基礎機能【渡瀬裕也氏】

日本は社会保障費に多くを割く一方で、エネルギーや輸送路といった「生命線」を自力で守れていない現状が指摘された。

その結果、海上輸送などを他国（特にアメリカ）に依存している現実があり、経済力の低下が安全保障の弱体化につながっているとの認識が示された。

→ 松阪市への示唆

- ・地域に置き換えれば「稼ぐ力=持続性」
- ・経済基盤の強化が行政サービス維持の前提

【所感】

今回の講演を通じて最も印象的だったのは、「問題の原因は表面ではなく構造にある」という視点である。人手不足、地域衰退、外国人問題など、個別に議論されがちなテーマも、突き詰めれば「制度設計」や「規制」に起因しているという指摘は非常に示唆に富んでいた。

特に、

- ・補助金を前提とした政策
- ・規制によって作られる非効率
- ・行政が担いすぎる構造

については、地方自治体においても共通する課題であると感じた。

松阪市においても、

「何をするか」だけでなく

「なぜそれが必要なのか」「本当にその方法しかないのか」

という問いを常に持つことが重要である。

また、多文化共生においても、理想論だけでなく現実の摩擦や不安に向き合いながら、双方にとって納得感のある形を模索していく必要があると感じた。

今後の政策検討においては、

- ・規制の見直し
- ・民間活力の活用
- ・財源の使い方の再検討

を軸に、「持続可能で自立した地域づくり」という視点をより一層意識していきたい。

